



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,021	△0.2	988	△17.7	1,131	△17.4	877	3.0
29年3月期	40,088	△2.7	1,200	50.6	1,370	56.2	852	44.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,930百万円(56.2%) 29年3月期 1,236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.51	—	4.5	2.1	2.5
29年3月期	100.51	—	4.8	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 19百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,069	20,324	36.7	2,382.06
29年3月期	53,028	18,606	34.7	2,171.25

(参考) 自己資本 30年3月期 20,187百万円 29年3月期 18,402百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,161	△601	△1,035	3,366
29年3月期	1,657	△1,428	△67	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	24.9	1.2
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	212	24.2	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		23.5	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の1株当たりの年間配当額は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.3	550	△3.5	600	△13.0	400	△31.1	47.20
通期	41,000	2.4	1,250	26.5	1,350	19.3	900	2.6	106.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,504,747株	29年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	30年3月期	30,077株	29年3月期	29,543株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,474,912株	29年3月期	8,475,571株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,810	△1.0	879	12.7	1,406	11.1	784	△3.0
29年3月期	28,104	0.8	780	56.7	1,265	38.7	809	14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	92.56		—					
29年3月期	95.43		—					

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,966	19,375	38.8	2,286.27
29年3月期	47,682	17,766	37.3	2,096.27

(参考) 自己資本 30年3月期 19,375百万円 29年3月期 17,766百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.2	550	△11.4	350	△36.0	41.30
通期	29,000	4.3	1,300	△7.5	850	8.4	100.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,021百万円（前年度比0.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が988百万円（前年度比17.7%減）、経常利益が1,131百万円（前年度比17.4%減）、親会社株式に帰属する当期純利益は877百万円（前年度比3.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、布クロスは期の後半では大型の受注がなく、通帳関連の動きも悪かった事で前年度比減となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外販売が堅調に推移し、前年度比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外ともに堅調に推移し、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,326百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は971百万円（前年度比12.4%減）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペット、車輛用途では天井材・内装材の他、フィルター関係も堅調に推移し、前年度比増となりました。

壁装材は、住宅着工件数の減少に伴い、後半は売上減少傾向でありましたが、前年度比増となりました。

産業用ターポリンは、主力のコンテナをはじめ、全般的に売上低調で、前年度比減となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,730百万円（前年度比3.1%減）、営業利益は452百万円（前年度比21.3%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は国内・海外とも堅調に推移し、前年度比増となりました。

食品鮮度保持剤は中国向け受注が伸び、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,240百万円（前年度比0.8%増）、営業利益は382百万円（前年度比5.3%増）となりました。

④その他

商品運送は堅調に推移し、前年度比増となりました。

ファンシー商品は全般的に低調で前年度比減となりました。

その結果、売上高は3,975百万円（前年度比0.6%減）、営業利益は146百万円（前年度比23.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産55,069百万円（前年度比2,041百万円増）、負債の部合計は34,746百万円（前年度比323百万円増）、純資産の部の合計は20,324百万円（前年度比1,718百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末34.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,366百万円と前年同期と比べて527百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,336百万円、減価償却費1,202百万円、仕入債務の増加額850百万円を計上した一方で、売上債権の増加額533百万円、法人税等の支払額276百万円があったこと等により2,161百万円の収入となり、前年同期と比べて504百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,424百万円、投資有価証券の売却による収入910百万円等をあわせて601百万円の支出となり、前年同期と比べて826百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加563百万円、長期借入金の純減少1,293百万円、配当金の支払額212百万円等をあわせて1,035百万円の支出となり、前年同期と比べて968百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	35.0	33.2	34.7	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	14.8	12.6	15.7	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.3	8.3	—	11.6	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	11.4	—	10.3	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき25円を実施することを予定しております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,111百万円の借入金があります。前連結会計年度末より808百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は32.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は8,753百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、一方で円高や原油価格の上昇に伴う石化製品や素材価格の高騰、慢性化する人手不足が企業業績の下振れリスクとして懸念され、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

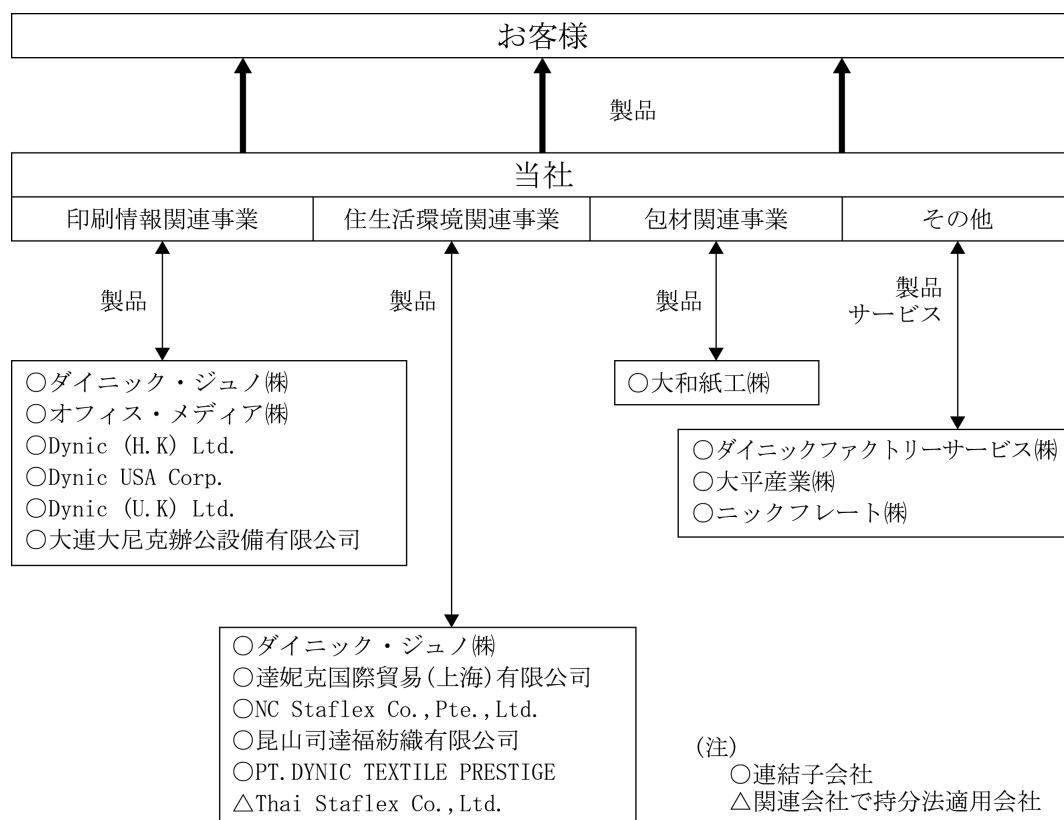
次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は41,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、 Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、 大連大尼克辦公設備有限公司、 (会社数 計7社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 達妮克国際貿易(上海)有限公司、 NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.、 昆山司達福紡織有限公司、 PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 Thai Staflex Co.,Ltd. (会社数 計7社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,826	3,987,591
受取手形及び売掛金	8,369,576	8,266,587
電子記録債権	2,216,229	2,827,680
商品及び製品	3,825,029	3,792,426
仕掛品	1,093,217	957,894
原材料及び貯蔵品	2,415,907	2,274,366
繰延税金資産	321,425	245,554
その他	506,173	456,565
貸倒引当金	△74,374	△84,445
流動資産合計	21,707,008	22,724,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,879	16,005,600
減価償却累計額	△10,336,043	△10,593,665
建物及び構築物(純額)	5,030,836	5,411,935
機械装置及び運搬具	22,429,214	22,499,304
減価償却累計額	△19,040,197	△19,044,009
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,017	3,455,295
工具、器具及び備品	2,724,192	2,833,675
減価償却累計額	△2,459,176	△2,512,748
工具、器具及び備品(純額)	265,016	320,927
土地	10,279,629	10,251,210
リース資産	575,172	540,543
減価償却累計額	△271,174	△272,452
リース資産(純額)	303,998	268,091
建設仮勘定	422,785	377,536
有形固定資産合計	19,691,281	20,084,994
無形固定資産		
その他	62,124	69,013
無形固定資産合計	62,124	69,013
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719,039	8,752,958
繰延税金資産	147,967	140,527
投資不動産	3,482,367	3,489,623
減価償却累計額	△925,330	△966,299
投資不動産(純額)	2,557,037	2,523,324
その他	1,184,642	815,270
貸倒引当金	△40,732	△41,179
投資その他の資産合計	11,567,953	12,190,900
固定資産合計	31,321,358	32,344,907
資産合計	53,028,366	55,069,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732,917	8,564,823
短期借入金	11,895,084	11,776,642
リース債務	82,973	79,407
未払法人税等	178,836	352,530
賞与引当金	418,204	378,267
役員賞与引当金	25,390	26,140
環境対策引当金	17,704	3,809
設備関係支払手形	282,494	479,539
その他	1,338,082	1,052,905
流動負債合計	21,971,684	22,714,062
固定負債		
長期借入金	7,023,172	6,334,022
リース債務	236,200	219,719
繰延税金負債	1,661,100	2,137,555
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	19,239	16,224
退職給付に係る負債	1,922,918	1,691,633
その他	289,638	333,742
固定負債合計	12,450,862	12,031,490
負債合計	34,422,546	34,745,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,656,540
自己株式	△32,086	△32,697
株主資本合計	13,699,428	14,364,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	3,256,248
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△127,103	△122,303
退職給付に係る調整累計額	△179,697	△109,999
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	5,822,963
非支配株主持分	204,070	136,420
純資産合計	18,605,820	20,323,573
負債純資産合計	53,028,366	55,069,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,088,161	40,020,512
売上原価	32,357,488	32,497,030
売上総利益	7,730,673	7,523,482
販売費及び一般管理費	6,530,798	6,535,393
営業利益	1,199,875	988,089
営業外収益		
受取利息	26,757	26,506
受取配当金	119,816	128,129
為替差益	5,390	-
持分法による投資利益	18,990	2,256
受取賃貸料	185,010	184,249
雑収入	175,004	199,708
営業外収益合計	530,967	540,848
営業外費用		
支払利息	162,433	175,895
為替差損	-	47,927
貸与資産減価償却費	50,778	43,192
雑損失	147,330	130,693
営業外費用合計	360,541	397,707
経常利益	1,370,301	1,131,230
特別利益		
固定資産売却益	6,598	3,245
投資有価証券売却益	75,635	404,726
特別利益合計	82,233	407,971
特別損失		
固定資産売却損	1,433	21
固定資産処分損	15,670	67,120
投資有価証券売却損	45,569	-
減損損失	60,413	135,682
工場閉鎖損失	40,002	-
環境対策引当金繰入額	36,860	-
特別損失合計	199,947	202,823
税金等調整前当期純利益	1,252,587	1,336,378
法人税、住民税及び事業税	251,799	469,063
法人税等調整額	193,978	51,463
法人税等合計	445,777	520,526
当期純利益	806,810	815,852
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45,090	△61,401
親会社株主に帰属する当期純利益	851,900	877,253

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	806,810	815,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,606	1,046,143
為替換算調整勘定	△101,829	△10,229
退職給付に係る調整額	△867	69,698
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,670	8,780
その他の包括利益合計	429,240	1,114,392
包括利益	1,236,050	1,930,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,284,270	1,997,894
非支配株主に係る包括利益	△48,220	△67,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	6,351,165	△31,478	13,060,034
当期変動額					
剰余金の配当			△211,898		△211,898
親会社株主に帰属する当期純利益			851,900		851,900
自己株式の取得				△608	△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640,002	△608	639,394
当期末残高	5,795,651	944,696	6,991,167	△32,086	13,699,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,674,499	2,799,017	△24,734	△178,830	4,269,952	252,290	17,582,276
当期変動額							
剰余金の配当							△211,898
親会社株主に帰属する当期純利益							851,900
自己株式の取得							△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535,606	—	△102,369	△867	432,370	△48,220	384,150
当期変動額合計	535,606	—	△102,369	△867	432,370	△48,220	1,023,544
当期末残高	2,210,105	2,799,017	△127,103	△179,697	4,702,322	204,070	18,605,820

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	6,991,167	△32,086	13,699,428
当期変動額					
剰余金の配当			△211,880		△211,880
親会社株主に帰属する当期純利益			877,253		877,253
自己株式の取得				△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665,373	△611	664,762
当期末残高	5,795,651	944,696	7,656,540	△32,697	14,364,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,210,105	2,799,017	△127,103	△179,697	4,702,322	204,070	18,605,820
当期変動額							
剰余金の配当							△211,880
親会社株主に帰属する当期純利益							877,253
自己株式の取得							△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,046,143	—	4,800	69,698	1,120,641	△67,650	1,052,991
当期変動額合計	1,046,143	—	4,800	69,698	1,120,641	△67,650	1,717,753
当期末残高	3,256,248	2,799,017	△122,303	△109,999	5,822,963	136,420	20,323,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252,587	1,336,378
減価償却費	1,108,084	1,202,407
その他の償却額	5,281	9,419
減損損失	60,413	135,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,140	△39,937
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,770	750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△154,940	△130,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,258	12,142
受取利息及び受取配当金	△146,573	△154,635
支払利息	162,433	175,895
為替差損益(△は益)	△27,527	17,483
持分法による投資損益(△は益)	△18,990	△2,256
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,066	△404,726
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,165	△3,224
有形固定資産処分損益(△は益)	15,670	67,120
売上債権の増減額(△は増加)	△309,771	△532,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,766	278,517
仕入債務の増減額(△は減少)	123,462	850,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,891	△159,033
その他	6,920	△190,760
小計	2,008,595	2,467,961
利息及び配当金の受取額	136,034	146,449
利息の支払額	△161,445	△177,637
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△112,391	△275,581
災害損失の支払額	△213,540	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,253	2,161,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△353,727	△357,109
定期預金の払戻による収入	351,326	333,193
有形固定資産の取得による支出	△1,629,938	△1,424,497
有形固定資産の売却による収入	7,947	360
無形固定資産の取得による支出	△2,387	△15,875
投資有価証券の取得による支出	△17,509	△18,044
投資有価証券の売却による収入	197,009	909,800
投資不動産の取得による支出	△3,027	△7,256
貸付けによる支出	△191	△361
その他	22,986	△21,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,511	△601,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	599,783	563,106
長期借入れによる収入	3,113,450	3,118,014
長期借入金の返済による支出	△3,478,433	△4,410,950
リース債務の返済による支出	△89,050	△92,321
自己株式の取得による支出	△608	△611
配当金の支払額	△211,898	△211,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,756	△1,034,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,522	2,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,464	527,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,773	2,838,237
現金及び現金同等物の期末残高	2,838,237	3,365,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手順に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,737,830	14,165,372	6,184,698	37,087,900	3,000,261	—	40,088,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,765	1,089	7,685	215,539	1,000,408	△1,215,947	—
計	16,944,595	14,166,461	6,192,383	37,303,439	4,000,669	△1,215,947	40,088,161
セグメント利益	1,109,245	574,797	363,043	2,047,085	191,965	△1,039,175	1,199,875
セグメント資産	14,469,428	16,862,146	9,627,357	40,958,931	1,872,672	10,196,763	53,028,366
その他の項目							
減価償却費	384,543	424,937	251,872	1,061,352	18,982	33,031	1,113,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	750,076	275,726	246,308	1,272,110	261,462	5,849	1,539,421
持分法適用会社への 投資額	—	150,401	—	150,401	—	—	150,401

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,039,175千円には、セグメント間取引高消去85,756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,196,763千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,359,933千円及びセグメント間債権債務の消去等△163,170千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33,031千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,849千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,104,749	13,725,014	6,239,694	37,069,457	2,951,055	—	40,020,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,976	5,073	139	226,188	1,023,960	△1,250,148	—
計	17,325,725	13,730,087	6,239,833	37,295,645	3,975,015	△1,250,148	40,020,512
セグメント利益	971,193	452,268	382,303	1,805,764	146,350	△964,025	988,089
セグメント資産	15,451,034	15,006,018	10,263,158	40,720,210	2,484,664	11,864,251	55,069,125
その他の項目							
減価償却費	409,445	445,808	266,973	1,122,226	46,555	43,045	1,211,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,381	955,781	274,358	1,654,520	178,607	475	1,833,602
持分法適用会社への 投資額	—	147,256	—	147,256	—	—	147,256

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△964,025千円には、セグメント間取引高消去90,142千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,864,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,023,151千円及びセグメント間債権債務の消去等△158,900千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43,045千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額475千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,171円25銭	2,382円06銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,605,820	20,323,573
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	204,070	136,420
(うち非支配株主持分)	204,070	136,420
普通株式に係る純資産額(千円)	18,401,750	20,187,153
普通株式の発行済株式数(株)	8,504,747	8,504,747
普通株式の自己株式数(株)	29,543	30,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	8,475,204	8,474,670

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	100円51銭	103円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	851,900	877,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 (千円)	851,900	877,253
期中平均株式数(株)	8,475,571	8,474,912

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。